(12)特許協力条約に基づいて公開された国際人

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004 年1 月15 日 (15.01.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/006384 A1

(51) 国際特許分類7:

H01Q 1/38, 13/08, 23/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/008435

(22) 国際出願日:

2003 年7 月3 日 (03.07.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願2002-196684

4 2002 年7 月5 日 (05.07.2002) JF

- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社 ョコオ・ウベギガデバイス (YOKOWO-UBE GIGA DEVICES CO., LTD.) [JP/JP]; 〒105-0023 東京都港区 芝浦1丁目 7番14号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 亀田 省三郎

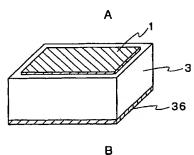
(KAMEDA,Shozaburo) [JP/JP]; 〒105-0023 東京都港区芝浦1丁目7番14号株式会社ヨコオ・ウベギガデバイス内 Tokyo (JP). 市川博(ICHIKAWA,Hiroshi) [JP/JP]; 〒105-0023 東京都港区芝浦1丁目7番14号株式会社ヨコオ・ウベギガデバイス内 Tokyo (JP). 葛俊祥(GE,Junxiang) [CN/JP]; 〒105-0023 東京都港区芝浦1丁目7番14号株式会社ヨコオ・ウベギガデバイス内 Tokyo (JP).

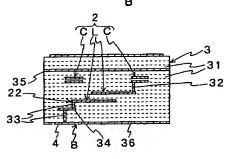
- (74) 代理人:河村 洌 (KAWAMURA,Kiyoshi); 〒532-0011 大阪府 大阪市淀川区西中島 4 丁目 5 番 1 号 新栄ビル6 E 河村特許事務所 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO,

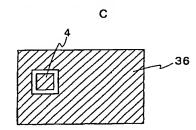
/続葉有/

(54) Title: ANTENNA WITH BUILT-IN FILTER

(54) 発明の名称: フィルタ内蔵アンテナ







(57) Abstract: Dielectric sheets (31) each having a conductor film on one side are so stacked as to constitute at least one filter (2), so that a multilayer dielectric block (3) is produced. A radiation element (1) is provided on the laminated dielectric block (3), and one electrode of the filter (2) is electrically connected to the radiation element (1). The other electrode of the filter (2) is led out to the mount face (B) (the face opposite to a circuit board to be mounted) of the multilayer dielectric block (3) through a via contact (33) and a wiring (34) so as not to be exposed on the side face, and connected to a feeding terminal electrode (4) provided on the mount face. As a result, an antenna with a built-in filter of the structure where even if it is mounted on a circuit board, interference between an electronic circuit on the circuit board and the feeding terminal electrode of the antenna is prevented to improve the isolation characteristic and transmission/reception characteristic.

(57) 要約: 一面に導電体膜が形成される誘電体シート(3 1)が、少なくとも 1 個のフィルタ(2)を構成するように積層されて、積層誘電体ブロック(3)に固定して放射を子(1)が設けられ、フィルタ(2)の一方の電極が放射素子(1)に電気的に接続されている。フィルタ(2)の他方の電極は、側面には露出しないように、ビアコンタクト(3 3)および配線(3 4)を介して、積層誘電体ブロック(3)の搭載面B(搭載される回路基板と対向する面)に導出れ、その搭載面に設けられる給電端子電極(4)と接続されている。その結果、回路基板に直接搭載しても回路基板上の電子回路とアンテナの給電端子電極との間で相互干渉しないで、アイソレーション特性を向上させると共に、送受信特性を向上させることができる構造のフィルタ内蔵アンテナが得られる。



NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

フィルタ内蔵アンテナ

技術分野

5 本発明は、携帯電話機や携帯端末機などに搭載するのに適した小型でマッチングを採りやすいと共に、回路基板などに搭載する場合に回路基板上の電子回路と相互干渉をしないような構造のフィルタ内蔵アンテナに関する。さらに詳しくは、たとえばセルラ用とGPSやブルートゥース用など複数の周波数帯で使用するような場合でも、相手方の信号が給電端子電極を介して受信回路側などに廻り込み、相互に干渉するということが生じないような構造のフィルタ内蔵アンテナに関する。

背景技術

従来、アンテナにより送受信する信号は、帯域通過フィルタなどのフィルタを 15 介して、所望の周波数帯の信号のみを送受信することができるようにされている。 このフィルタは、従来別個に製造されたものをアンテナに外部接続して使用され ていたが、近年ではアンテナとフィルタとのマッチングの煩わしさの解消や電子 機器の小型化要請などに基づいて、アンテナとフィルタとを一体化したフィルタ 内蔵アンテナが開発されている。

20 このようなフィルタ内蔵アンテナ85は、たとえば図7Aおよび7Bに回路基板86に搭載した状態の一例の一部斜視説明図およびその断面説明図が示されるように、フィルタを構成するキャパシタやインダクタを形成するように、導電体パターンが形成された誘電体シートが積層されて焼成された積層誘電体ブロック83の表面側に放射素子81が形成されることにより構成されている。このフィルタの一方の電極は放射素子81と電気的に接続され、他方の電極は外部回路の送受信回路などと接続し得るように積層誘電体ブロック83の外面に設けられる給電端子電極84と接続されている。従来のこの種のフィルタ内蔵アンテナでは、図7Bに図7Aの断面説明図が示されるように、インダクタやキャパシタを形成した導電体パターンからなるフィルタ82の他方の電極から配線膜834をその

20

25

まま端部まで延ばして導出し、積層された誘電体ブロック83を形成した後に、その側面に露出した配線膜834と連結して給電端子電極84をその側面から裏面(回路基板86への搭載面)まで廻り込むように形成されている。この給電端子電極84は、回路基板86の給電線862に直接ハンダ付けなどにより接続される。

前述のように、従来のフィルタ内蔵アンテナは、フィルタの他方の電極が誘電体プロック83の側面に導出され、その導出された配線膜834と接続されるように誘電体プロック83の側面から搭載面(アンテナが取り付けられる回路基板と対向する面、裏面)にかけて給電端子電極84が設けられている。そのため、10 放射素子81などで送受信する電波を誘電体プロック側面の給電端子電極84で直接拾う場合が生じやすい。また、近年では、たとえば携帯電話機でセルラー用の送受信をすると共に、GPS(Global Positioning System;衛星測位システム)の信号も受信したり、無線LANのためのブルートゥース用アンテナなど、2以上の周波数帯の信号を送受信できるようにアンテナが構成されており、給電 端子電極84には、2以上の周波数帯の信号が給電されやすい。

一方、このフィルタ内蔵アンテナ85を搭載する回路基板86には、給電線862と接続して図示しない受信側のローノイズアンプなどを含む受信回路や送信回路などの電子回路が形成されており、2以上の周波数帯で送受信する場合には、それぞれの周波数帯でこれらの電子回路が形成されており、給電端子電極とこれらの電子回路とが電磁界結合をして、給電端子電極で拾ったノイズまたは他の周波数帯の信号が直接回路基板上の回路と相互干渉してアイソレーション特性(相互間の結合が小さいこと)の悪化(ノイズの増大)となったり、送受信特性の低下につながるという問題がある。

本発明は、このような問題を解決するためになされたもので、誘電体シートの 積層体によるフィルタと放射素子とを一体化して小型化を図りながら、回路基板 に直接搭載しても回路基板上の電子回路とアンテナの給電端子電極との間で相互 干渉しないで、アイソレーション特性を向上させると共に、送受信特性を向上さ せることができる構造のフィルタ内蔵アンテナを提供することを目的とする。

本発明の他の目的は、このフィルタ内蔵アンテナを回路基板に搭載する場合に、

電子回路との間で相互干渉を防止するのにとくに適するように、回路基板に搭載するフィルタ内蔵アンテナの搭載構造を提供することにある。

発明の開示

15

20

5 本発明によるフィルタ内蔵アンテナは、一面に導電体膜が形成される誘電体シートが、少なくとも1個のフィルタを構成するように積層されて形成される積層誘電体ブロックと、該積層誘電体ブロックに固定して設けられると共に前記フィルタの一方の電極に電気的に接続される放射素子と、前記フィルタの他方の電極と電気的に接続され、前記積層誘電体ブロックの外面に設けられる給電端子電極とを有し、該給電端子電極が、前記積層誘電体ブロックが外部の回路基板に搭載される際に対向する面である搭載面に設けられ、前記フィルタの他方の電極と前記給電端子電極とを接続する接続配線が前記積層誘電体ブロックの搭載面以外の外面に露出しないように形成されている。

ここに「放射素子」とは、誘電帯ブロックの一面に導電体膜で放射パターンが 形成された放射電極や平面状放射電極パターンなどの電波を放射し得るものを意味する。また、「電気的に接続」とは、導体により直接接続される場合の他、他の電子部品を介して接続される場合や、導体により直接には接続されなくても電磁界により結合される場合も含む意味である。さらに、「外面」とは積層された誘電体ブロックの外部に露出する面を意味し、「搭載面」とは、搭載される回路基板と対向する面を意味する。

この構造にすることにより、給電端子電極はフィルタ内蔵アンテナが搭載される回路基板のみに面しており、回路基板には、シールド板が埋め込まれた多層積層体などを用いることができるため、給電端子電極を完全にシールドしながら回路基板の給電線と接続することができる。その結果、給電端子電極に外部ノイズが直接乗ることはなく、また、他の周波数帯の信号が給電端子電極に現れても、異なる周波数帯の受信回路などと結合することがない。その結果、給電端子電極と回路基板上の電子回路とのアイソレーション特性は非常に向上し、また、所望の送受信信号などの特性を低下させる虞れは全くなく、非常に高性能なフィルタ付きアンテナとして機能する。

前記フィルタの他方の電極と前記給電端子電極との電気的接続は、たとえば前記誘電体シートに設けられるコンタクト孔内に埋め込まれる導体からなるビアコンタクトを介して行われる。

図面の簡単な説明

20

図1A~1Cは、本発明によるフィルタ内蔵アンテナの一実施形態を示す説明 15 図である。

図2A~2Bは、図1に示される積層誘電体ブロック内のフィルタの構成例を 示す図である。

図3は、図1に示されるビアコンタクトの一例の構成例を示す図である。

図4は、図1に示されるフィルタ内蔵アンテナを回路基板に搭載する例の断面 説明図である。

図5は、図6の特性を調べる装置の概要を示す図である。

図6Aは、本発明によるアンテナゲインの周波数特性図、図6Bは、従来構造によるアンテナゲインの周波数特性図である。

図7A~7Bは、従来のフィルタ内蔵アンテナを回路基板に搭載した状態の説 25 明図である。

発明を実施するための最良の形態

つぎに、図面を参照しながら本発明のフィルタ内蔵アンテナについて説明をする。本発明によるフィルタ内蔵アンテナは、図1A~1Cにその一実施形態の構

WO 2004/006384

5

10

25

造説明図が示されるように、一面に導電体膜が形成される誘電体シート31が、少なくとも1個のフィルタ2を構成するように積層されて、積層誘電体ブロック3が形成されている。そして、その積層誘電体ブロック3に固定して放射素子1が設けられ、フィルタ2の図示しない一方の電極が放射素子1に電気的に接続されている。また、フィルタ2の他方の電極22は、ビアコンタクト33および配線34を介して、積層誘電体ブロック3の外面に設けられる給電端子電極4と接続されている。本発明では、この給電端子電極4が、図1Cに背面図で示されるように、この積層誘電体ブロック2が図示しない回路基板に搭載される際に回路基板と対向する面である搭載面Bのみに設けられ、積層誘電体ブロック3の外部に露出する側面には露出しないように形成されていることに特徴がある。

図1に示される例では、1個の放射素子1と1個の周波数帯の信号に対応するフィルタ2のみが図示されているが、たとえばセルラ用のAMPS/PCS、衛星測位システム(GPS)、またはブルートゥース(BT)など、複数の周波数帯の信号を送受信し得るように複数の放射素子1(1個の放射素子により複数の15 周波数帯に用いる場合もある)や複数の周波数帯信号用のフィルタ2が1個の積層誘電体ブロック3に取り付けられたり、作り込まれてもよい。なお、1個の積層誘電体ブロック3に2以上の周波数帯用のフィルタを作り込む場合、それぞれの周波数帯用フィルタ2のブロック毎に、縦方向のシールド壁を積層誘電体ブロック3内に形成し、相互干渉しないようにすることが好ましい。このシールド壁は、後述する帯状ビアコンタクトと同様の方法で形成することができる。

放射素子1は、図1に示される例では、接地導体35上に誘電体層を介して設けられたパッチ状の放射電極により形成された例であるが、帯状導体または帯状の導体によりパターン化された放射電極などを給電電極と容量結合させるセラミックアンテナなど、他の構成でもよいし、誘電体ブロック3の側面に設けられる構造でもよい。

フィルタ 2 は、後述するように積層誘電体プロック 3 内にインダクタ L、キャパシタ C および共振器を形成し、たとえば図 2 Aに示されるように接続して形成することにより、単体のフィルタまたは低域通過フィルタ L P F、高域通過フィルタ H P F、また共振器と共にバンドパスフィルタ B P F、帯域除去フィルタな

どの少なくとも2個を組み合せたフィルタ群を形成することにより、所望の周波数帯域のみを通過させ得るように構成することができる。このフィルタ2の一方の電極21は放射素子1に電気的に接続され、他方の電極22は給電端子電極4に電気的に接続される。また、2以上の周波数帯用の放射素子およびフィルタを組み込む場合、たとえばAMPS(0.8GHz)/PCS(1.8GHz)のセルラ用とGPS(1.5GHz)用とを設ける場合に、GPS用のアンテナに接続するフィルタには、図2Bに示されるように、1.4GHzより低い周波数帯をカットする高域通過フィルタHPF、および1.6GHzより高い周波数帯をカットする低域通過フィルタLPFを接続し、さらに1.5GHzに近い1.8GHz帯を確実にカットするため、1.8GHz帯の帯域除去フィルタBEFを挿入することにより、確実に相手方の信号が混信するのを防止するように構成することもできる。他の周波数帯でも、そのL、Cの大きさや接続を変えるだけで形成することができる。

積層誘電体ブロック3は、その断面説明図が図1Bに示されるように、たとえばセラミックシート(グリーンシート)31の一面に導電体膜が印刷などにより所望の形状に形成され、前述のフィルタ2を形成するための、インダクタなどを構成するストリップラインLや、誘電体シート31を挟んで導電体膜を形成することによりキャパシタCなどが形成されるように、また、インダクタLとキャパシタCとを接続するピアコンタクト32や、後述するフィルタ2の他方の電極22を給電端子電極4と接続するためのピアコンタクト33や配線34が形成されるように、各誘電体シート31に所望のパターンで導電体膜が形成されたり、シールド用にほぼ全面に導電体膜35が形成されたものなど、セラミックシート31を重ね合せてプレスした状態で切断して、焼結することにより、外形的には、たとえば(2~30mm)×(2~30mm)程度の大きさで、0.5~7mm程度の厚さに形成される。

フィルタ2の他方の電極22を給電端子電極4と接続するためのビアコンタクト33および配線34は、電極22を積層誘電体ブロック3の側面を介して底面側に導出しないで、積層誘電体ブロック3の内部を経由して直接誘電体ブロック3の底面(搭載面B)に導出するために形成されている。図1に示される例では、

2個のビアコンタクト33が配線34を介して接続されているが、これはフィルタの電極22と給電端子電極4とが平面的にずれている場合とか、電極22と誘電体ブロック2の底面との距離が大きいときに、何枚もの誘電体シートに同じ場所でビアコンタクトを形成すると、その部分だけが厚くなるため、平面的に異なる位置にずらせてビアコンタクト33を形成する必要がある場合などに、ビアコンタクト33の位置をずらせるために形成されている。しかし、そのような必要のない場合には、1個のビアコンタクト33で直接フィルタの他方の電極22と給電端子電極4とを接続することもできる。

セラミックシート31を挟んで上下の導電体膜を接続する場合には、セラミックシート31に形成されるコンタクト孔(スルーホール)内に導電体を埋め込んで接続するビアコンタクト32、33により接続されるが、このビアコンタクト32、33を図3に、図1Bに示されるビアコンタクト部32の直角方向の断面説明図が示されるように、帯状に形成することにより、接続の断面積を大きくして高周波抵抗やインダクタンスの増加を防ぐことができ、積層構造でフィルタを形成しながら、高特性のフィルタを形成することができる。この帯状のビアコンタクト32、33にするには、セラミックシート31に設けるコンタクト孔を細長い溝状に形成することにより形成できる。

このような積層誘電体ブロック3を製造するには、たとえば100μm程度の厚さのセラミックシート31にビアコンタクト用のコンタクト孔や細長い溝を成 形金型により形成し、その溝内および必要なストリップラインを導電体ベーストの印刷などにより形成する。その後、前述のようにフィルタ回路やビアコンタクト32、33などが形成されるように数十枚重ねてプレスして固め、個々の積層誘電体ブロックの大きさに切断し、または切断用溝を形成した後、焼結することにより形成される。なお、この積層誘電体ブロック3の表面や側面、底面などに 放射素子1や接地導体36を形成する場合には、その側面に銀ベーストなどの導電体を印刷などにより設けることにより形成することができる。

給電端子電極4は、前述の放射素子1や接地導体36を形成する場合と同様に、 銀ペーストなどの導電材料を印刷などにより、ビアコンタクト33と接続される ように設け、焼成することにより形成される。

このようなフィルタ内蔵アンテナは、通常、信号処理回路などが形成される回 路基板に直接搭載されて携帯電話機などの筐体内に組み込まれる。本発明の給電 端子電極4が積層誘電体ブロック3の側面に露出しない構造のフィルタ内蔵アン テナ5は、回路基板として、図4に示されるような絶縁シート61にシールド層 5 63と給電線62などの少なくとも1層の配線層などが形成された積層構造の回 路基板6(図4に示される例では、シールド層63が上下の外面に設けられてい るが、一方だけでもよいし、内部に設けられていてもよい)を用いることにより、 給電端子電極4と、たとえば受信信号処理回路のローノイズアンプ65とを完全 なシールド状態で接続することができ、給電端子電極4と電子回路間での結合を 10 殆ど完全に排除することができる。しかし、図7に示される従来の取付構造であ る回路基板表面の給電線に直接給電端子電極を接続しても、給電端子電極が完全 に積層誘電体ブロックの裏側のみに位置しているため、給電端子電極と回路基板 上の電子回路との相互結合が非常に抑制され、相互間のアイソレーション特性が 向上する。

15 本発明によるフィルタ内蔵アンテナを回路基板表面に設けられる給電線と接続して周波数に対する利得の関係であるアンテナの周波数特性を、従来の積層誘電体ブロック側壁に亘って給電端子電極が設けられた構造のフィルタ内蔵アンテナと比較して調べた。この特性検査は、図5に示されるように、たとえば携帯電話機のような筐体71に、テスト用のアンテナ72を取り付け、筐体71内にフィルタ内蔵アンテナ5を搭載した回路基板6を取り付けて、テスト用アンテナ72から0.8~4GHzの各周波数の信号を放射したときに、受信信号によるゲインの周波数特性を調べたものである。なお、フィルタ内蔵アンテナ5としては、ブルートゥース用の2.4GHz帯用アンテナを用いた。図6Aが本発明によるアンテナを回路基板表面に設けられた給電線に直接接続したもので、図6Bが図7に示されるような側面にも給電電極端子が設けられた構造のアンテナの特性である。

図6から明らかなように、本発明によれば、1.76GHz以下および3.04GHz以上の周波数帯で非常に減衰している(所望の2.4GHz帯以外の周波数帯では減衰するのが好ましい)のに対して、従来構造の図6Bでは、離れた周

波数帯でもその減衰が小さくノイズとして混入しやすいことを示している。これは、フィルタ内蔵で、2.4 GH z 帯以外の周波数帯の信号は減衰するようにフィルタが組み込まれており、本発明ではそのフィルタの作用により2.4 GH z から離れた周波数帯では減衰しているが、従来構造では、給電端子電極で直接拾う電波があり、その電波はフィルタを通らないため、除去できていないためと考えられる。すなわち、給電端子電極が外部に露出していると、非常に外部ノイズの影響を受けやすく、また、この給電端子電極と受信回路との相互作用も生じやすいことを示している。この傾向は、ブルートゥース用アンテナに限らず、GP S 用アンテナやセルラー用アンテナでも同様の結果が得られた。

10 本発明によれば、フィルタ内蔵アンテナの給電端子電極が、搭載される回路基板と対向する搭載面のみに設けられ、外部に露出する側壁には設けられていない。一方、積層誘電体ブロック内には、適宜導電膜が広い範囲で設けられてシールド板機能を果たしており、給電端子電極の周囲にも接地導体を設けることができ、また、回路基板にもシールド板機能をもたせることができるため、外部との干渉を確実に抑制することができる。そのため、受信する信号がフィルタを通らないで直接給電端子電極に入ることはなく、また、給電端子電極と回路基板上の電子回路とが電磁界結合をして、相互作用をすることもない。その結果、非常にアイソレーション特性(給電端子電極と近隣の電子回路との間での結合度が小さいこと)が向上すると共に、外部ノイズの影響が非常に抑制され、アンテナ特性を向20 上させることができる。

さらに、本発明によれば、積層誘電体ブロック3の側面に給電端子電極が形成されていないため、回路基板上に形成される電子回路とフィルタ内蔵アンテナとを非常に近づけて配置することができ、回路基板の小型化にも寄与する。さらに、回路基板として、内部に配線を有する積層構造体の回路基板を用いるこにより、 25 給電端子電極と電子回路の部品との電気的接続を完全なシールド状態で接続することができ、さらなるアイソレーション特性の向上を図ることができると共に、完全なシールド機能を有することにより、遠くの電子部品と接続する場合でも、何ら支障がなく、回路基板上での部品配置の自由度が増大するという効果も生じる。

10

本発明によれば、アンテナとフィルタとを一体化したフィルタ内蔵アンテナの 給電端子電極が、外部と干渉し難い構造に形成されているため、フィルタ内蔵アンテナが搭載される回路基板との相互作用を大幅に抑制することができ、送受信 特性を大幅に向上させたフィルタ内蔵アンテナが得られる。しかも、フィルタとアンテナとを一体化させていることに加えて、フィルタ内蔵アンテナと回路基板上の電子回路とを近づけて配置することができるため、携帯電話機など、携帯機器で小型化がとくに要求される場合にも、その小型化に寄与することができる。

さらに、本発明によるフィルタ内蔵アンテナを用いる場合、回路基板として積 層構造基板を用い、シールドされた内部配線を介して電子回路と接続することに より、アイソレーション特性をより一層向上させることができる。

産業上の利用の可能性

本発明によれば、給電端子電極を完全にシールドしながら回路基板の給電線と接続することができ、給電端子電極に外部ノイズが直接乗ることはなく、また、 15 他の周波数帯の信号が給電端子電極に現れても、異なる周波数帯の受信回路などと結合することがない。その結果、セルラ用、GPS用、ブルートゥース用など複数の周波数帯で使用するような携帯電話機や携帯端末機などに搭載するのに適した、小型で高性能なアンテナとして利用することができる。

20

請求の範囲

- 1 一面に導電体膜が形成される誘電体シートが、少なくとも1個のフィルタを構成するように積層されて形成される積層誘電体ブロックと、該積層誘電体ブロックに固定して設けられると共に前記フィルタの一方の電極に電気的に接続される放射素子と、前記フィルタの他方の電極と電気的に接続され、前記積層誘電体ブロックの外面に設けられる給電端子電極とを有し、該給電端子電極が、前記積層誘電体ブロックが外部の回路基板に搭載される際に対向する面である搭載面に設けられ、前記フィルタの他方の電極と前記給電端子電極とを接続する接続配線が前記積層誘電体ブロックの搭載面以外の外面に露出しないように形成されてなるフィルタ内蔵アンテナ。
 - 2 前記フィルタの他方の電極と前記給電端子電極との電気的接続が、前記誘電体シートに設けられるコンタクト孔内に埋め込まれる導体からなるピアコンタクトを介して行われる請求項1記載のフィルタ内蔵アンテナ。
- 3 前記ビアコンタクトが前記誘電体ブロックの平面位置で異なる位置に2個 15 以上で設けられ、該2個以上のビアコンタクトが、前記誘電体ブロックを構成す る誘電体シートに設けられる配線を介して接続されてなる請求項2記載のフィル タ内蔵アンテナ。
 - 4 前記ビアコンタクトが、前記誘電体シートに設けられる細長い溝状のコンタクト孔に導体が埋め込まれることにより帯状に形成され、ビアコンタクトの断面積が大きくなるように形成されてなる請求項2記載のフィルタ内蔵アンテナ。
 - 5 前記フィルタが低域通過フィルタ、高域通過フィルタ、および帯域除去フィルタの少なくとも2つを含むフィルタ群からなる請求項1記載のフィルタ内蔵アンテナ。
- 6 前記放射素子が2以上の周波数帯を送受信し得るように形成され、かつ、 25 前記フィルタが、該送受信する2以上の周波数帯の信号を送受信し得るように2 個以上形成されてなる請求項1記載のフィルタ内蔵アンテナ。
 - 7 前記2個以上のフィルタの1個は、他のフィルタで送受信する信号の周波 数帯を除去する帯域除去フィルタを含む請求項6記載のフィルタ内蔵アンテナ。

- 8 前記アンテナにより送受信する2以上の周波数帯がセルラ用、GPS用およびブルートゥース用の少なくとも2種を含む請求項6記載のフィルタ内蔵アンテナ。
- 9 前記2個以上のフィルタが、前記誘電体シートに形成される帯状のビアコ 5 ンタクトを介して前記積層誘電体ブロックの誘電体シートと垂直方向に形成され るシールド壁により相互に干渉しない構造である請求項6記載のフィルタ内蔵ア ンテナ。
- 10 請求項1記載のフィルタ内蔵アンテナが、シールド層および配線層を少なくとも有する積層構造の回路基板に搭載され、前記給電端子電極が該回路基板 10 内に設けられる内部配線に電気的に接続され、該内部配線を介して前記回路基板 表面に設けられる電子部品と前記給電端子電極とが電気的に接続されてなるフィルタ内蔵アンテナの搭載構造。

FIG. 1A

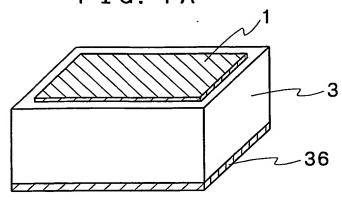


FIG. 1B

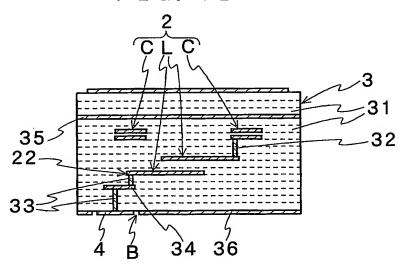


FIG. 1C

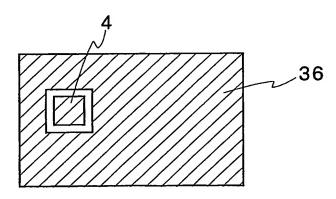


FIG. 2A

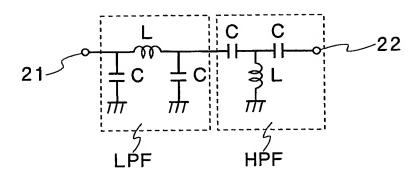
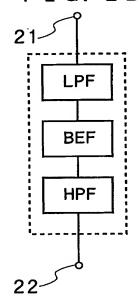


FIG. 2B



F.IG. 3

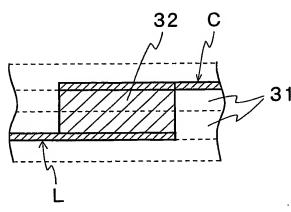


FIG. 4

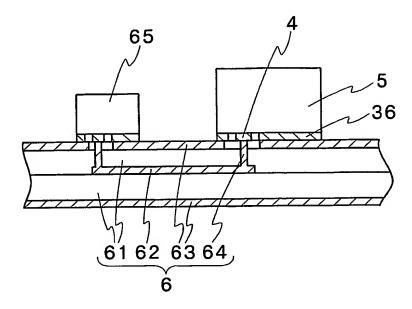


FIG. 5

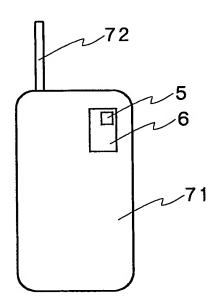


FIG. 6A

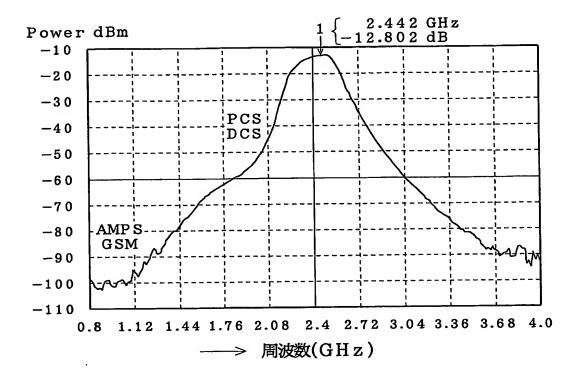


FIG. 6B

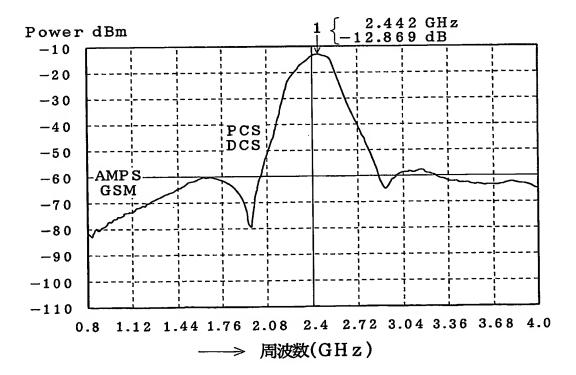


FIG. 7A

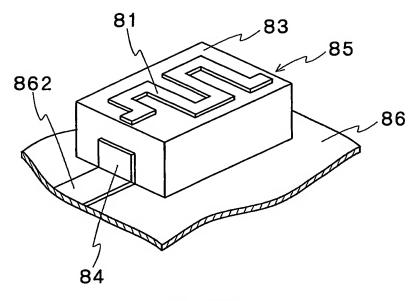
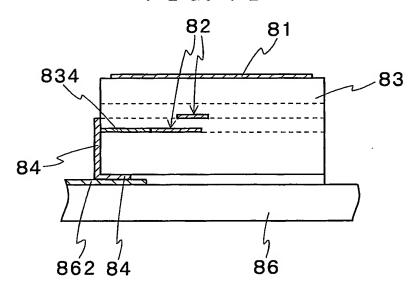


FIG. 7B





International application No.
PCT/JP03/08435

	ICATION OF SUBJECT MATTER		4		
Int.Cl ⁷ H01Q1/38, 13/08, 23/00					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	B. FIELDS SEARCHED				
Minimum docu	umentation searched (classification system followed by	y classification symbols)			
Int.Cl	1 ⁷ н01Q1/38, 13/08, 23/00, н0	1P1/203			
	n searched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included i	n the fields searched		
	o Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003	Toroku Jitsuyo Shinan Koho Jitsuyo Shinan Toroku Koho			
	-	-			
Electronic data	a base consulted during the international search (name	or data base and, where practicable, sear	cn terms used)		
	·				
C DOOLS -	ENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
			D-1		
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.		
	JP 2000-349680 A (NGK Insulat		1-10		
	15 December, 2000 (15.12.00), Par. Nos. [0026] to [0064]; F.				
	& DE 10015583 A1	·9 = 00 •			
	JP 2001-94336 A (TDK Corp.),		1-10		
	06 April, 2001 (06.04.01), Par. Nos. [0011] to [0047]; F.	igs. 1 to 7			
	(Family: none)				
	<u>-</u>				
	JP 9-130103 A (Nihon Cement (Co., Ltd.),	1-10		
	16 May, 1997 (16.05.97), Full text; all drawings				
	Full text; all drawings (Family: none)				
	,		•		
		l			
	January 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	Con notes the facility			
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.					
* Special car "A" document	ategories of cited documents: t defining the general state of the art which is not	"T" later document published after the inter priority date and not in conflict with the	ne application but cited to		
considered to be of particular relevance understand the principle or theory underlying the invention			erlying the invention		
"E" earlier document but published on or after the international filing "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot considered novel or cannot be considered to involve an inventive			red to involve an inventive		
"L" document	t which may throw doubts on priority claim(s) or which is stablish the publication date of another citation or other	step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the	claimed invention cannot be		
special reason (as specified) considered to involve an inventive step when the document is			when the document is		
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art			skilled in the art		
"P" document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family than the priority date claimed					
Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report					
11 August, 2003 (11.08.03)		26 August, 2003 (26	08.03)		
1 turio mia manni accisos es ale ses e		Authorized officer	Authorized officer		
Japanese Patent Office					
Facsimile No.		Telephone No.	Telephone No.		



国際出願番号 PCT/JP03/08435

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl ⁷ H01Q1/38, 13/08, 23/00					
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl'H01Q1/38, 13/08, 23/00, H01P1/203					
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年 日本国実用新案登録公報 1996-2003年					
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)					
C. 関連する	ると認められる文献		関連する		
引用文献の	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
<u>カテゴリー*</u> Υ	JP 2000-349680 A (0. 12. 15, 第【26-64】欄& DE 10015583 A1	(日本碍子株式会社) 200	1-10		
Y	JP 2001-94336 A(テ 001.04.06,第【11-47 (ファミリーなし)	・ イーディーケイ株式会社) 2 イ】欄,第1-7図	1-10		
Y	JP 9-130103 A (日本セ 05.16,全文,全図 (ファミリー	zメント株式会社)1997. -なし)	1-10		
C欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	川紙を参照。		
* 引用ない。 「A」特にの 「E」即後に権 「E」を発行し 「L」を持ている。	のカテゴリー 連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 順日前の出願または特許であるが、国際出願日 公表されたもの 主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 くは他の特別な理由を確立するために引用する (理由を付す) よる開示、使用、展示等に言及する文献 と願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献			
国際調査を完	ピアレた日 11.08.03	国際調査報告の発送月26.08.03	3		
日本	関の名称及びあて先 5国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 5都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 吉村 伊佐雄 電話番号 03-3581-1101	5T 4235 内線 6705		